

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月22日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大運

コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 健一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 西川 秀夫

TEL 06-6532-4101

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,345	22.3	365		300		1,284	
20年3月期	9,448	38.1	96		82		476	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.93		83.0	6.5	5.0
20年3月期	8.13		17.9	1.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,644	1,547	33.3	26.42
20年3月期	5,956	2,628	44.1	44.88

(参考) 自己資本 21年3月期 1,547百万円 20年3月期 2,628百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	65	65	99	637
20年3月期	262	393	419	869

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		1.00	1.00	58		2.2
21年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
22年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,385	18.3	13		13		13		0.22
通期	6,905	6.0	19		19		19		0.32

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	58,643,375株	20年3月期	58,643,375株
期末自己株式数	21年3月期	85,311株	20年3月期	81,567株

(注)1株あたりの当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響により、昨秋以降、企業収益及び雇用情勢は大幅に悪化し、景気は著しく悪化いたしました。

当物流業界におきましては、昨秋以降、荷主メーカーの大幅な在庫調整などにより輸出・輸入双方の荷動きは大幅に低減しました。また、原油・原材料の高騰、低価格化競争の激化、顧客によるリードタイムの短縮化要請、環境に配慮した対応によるコストアップ等、厳しい局面にさらされました。

このような状況の中、当社は「創造するロジスティクス」を企業理念とし、常にお客様に満足いただけるサービスを提供すべく鋭意営業活動を展開し、如何なる経済環境においても収益の確保を目指しましたが、結果、減収減益となりました。

当期の部門別業績概況は、次の通りであります。

当社の基幹である港湾運送部門の営業収入は、6,361,672千円(前期比 20.8%)となりました。

当部門のうち、輸出の取扱いは、2,763,405千円(前期比 9.9%)となりました。

昨年11月米国、欧州における金融不安が顕著になって以降、大幅な取扱い量の減少となりました。特に、家電、機械、情報関連機器等の在庫調整は厳しく、大幅な減少となりました。また、プラント、繊維、雑貨についても東アジア向けの貨物が大幅に停滞しました。

小口混載貨物につきましても、同様の傾向となり厳しい状況が続きました。

輸入の取扱いは、2,497,813千円(前期比 27.4%)となりました。

輸入におきましても輸出と同様、大幅減収となりました。今までの中心的貨物の繊維、雑貨等及びプラント輸入が大幅に影響を受け減少しました。輸入貨物の一番の問題点である輸入関税と消費税・海上運賃などの立替金は取り扱い減少に伴い低減しましたが、依然高額で推移し、経営の資金活用などの活動に大きく制約を与えております。これは税体系の整備・同業他社のモラルの向上など関係諸団体とも連携をとりながら行動する必要があります。また、後述の立替金の計上方法変更により実態以上の減収となりました。また、システムの有効利用による事務効率化を図っておりますが、労働集約型産業からの脱皮は継続した課題であります。

近海貨物の取扱いは、794,903千円(前期比 26.1%)となりました。

沖縄経済も大きな変動は見えませんが、内需の落ち込みから取り扱いが減少しました。週2便の定期船荷役をベースに取り扱い拡大を目指しております。

港湾荷役業の取扱いは、中古自動車等の低迷により、305,549千円(前期比 32.3%)となりました。

自動車運送部門の営業収入は、916,850千円(前期比 22.9%)となりました。

当部門のうち、海上コンテナ輸送は、原油高による収益率の圧迫は下期から徐々に解消されてきましたが、それ以上に取扱貨物の減少から大きく収益を減少しました。引き続き参入規制緩和、排ガス規制による車両入れ替えに加え、荷主メーカーの物流合理化から企業間競争が激化し、收受運賃・料金は依然として厳しい状況が続きました。併せて、NOx・PM規制による車両の入れ替えも進めております。ヤード搬出入時の慢性的滞留問題は貨物減少により若干緩和しましたが、背後地の狭さは構造的なものが、待ち時間の多さは稼働率の低下が収益率の低下を引き起こしております。このような状況で、営業収入は838,753千円(前期比 22.5%)となりました。

フェリー輸送の営業収入は、58,226千円(前期比 37.6%)でありました。阪神九州間隔地間輸送、北海道航路とも内需の低迷から大きく減収となりました。

トラック輸送の営業収入は、19,869千円(前期比+37.4%)となりました。営業努力の結果大幅増収となりました。

倉庫部門の売上は、54,750千円(前期比 73.7%)となりました。

保険代理店その他は収入は、12,688千円(前期比 9.6%)にとどまりました。

以上の結果、当社の当期営業収入は、前期比 2,103,032千円(22.3%)の7,345,960千円となり、営業損失 365,608千円、経常損失300,642千円、当期純損失は1,284,473千円となりました。

顧客である荷主が支払うべき海上運賃、関税及び消費税を当社が一時的に立替払いした場合、従来当該立替金額を営業収入と営業原価の双方に含めて計上するとともに、営業未収入金として表示しておりましたが、当事業年度からの新システム導入により当該立替金額を正確に把握できるようになったため、財政状態及び経営成績をより適切に表示することに変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当期の営業収入、営業原価がそれぞれ1,635,453千円少なく表示されております。

その他、特別損失976,771千円を計上しました。特別損失の主要な内訳は、投資証券評価損578,202千円、のれんの減損損失235,493千円等であります。

平成22年3月期は、低採算となっている施設を中心とした賃借物件の返却、派遣を含めた人件費の見直し等による固定費の大幅削減を図る所存であります。また、のれんの減損235,493千円により、残存18年ののれん償却負担は、毎年13,082千円軽減されます。収益率の高い事業、取引先への重点傾斜により、業績の回復を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前期末比26.2%減少し、2,132,005千円となりました。これは、主として現金及び預金が282,009千円減少、営業未収金が508,511千円減少、立替金が148,302千円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末比18.1%減少し、2,512,056千円となりました。

この結果、総資産は、前期末比22.0%減少し、4,644,061千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前期末比4.1%増加し、2,212,310千円となりました。これは、主として短期借入金が367,000千円増加、営業未払金が186,274千円減少、支払手形が53,914千円減少したためです。

固定負債は、前期末比26.5%減少し、884,521千円となりました。これは主として長期借入金が405,400千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前期末比7.0%減少し、3,096,831千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前期末比41.1%減少し、1,547,229千円となりました。主な減少要因は、資本準備金が911,459千円減少、その他利益剰余金が858,829千円減少、その他資本剰余金434,013千円増加したことなどです。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により 65,381千円、投資活動により 65,634千円、財務活動により 99,983千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 232,008千円の637,799千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

65,381千円(前期は 262,562千円)でありました。これは、立替金の増加151,488千円、仕入債務の減少240,189千円、売上債権の減少494,840千円、主な要因となっています。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

65,634千円(前期は 393,456千円)となりました。これは、有形固定資産の取得88,761千円、投資有価証券の取得・売却による収支差 47,818千円、定期預金の払戻(純額)50,000千円などによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

99,983千円(前期は 419,570千円)となりました。これは、社債償還による支出70,000千円、配当金の支出57,661千円などに起因するものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社を取り巻く事業環境が厳しさを増す中で更に世界的な景気後退から荷動きが急速に落込み、株価の低迷による投資有価証券評価損計上もあり、平成21年3月期の期末配当については、見送らせていただくことといたしました。また、平成21年3月期の配当も厳しい状況ではありますが、将来的に安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

1. 継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスについて

当社の業績は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続し、企業経営に重要な影響を与えております。

当社といたしましては、効率的な業務処理による固定費の削減、取扱量に応じた利益確保のための賃借施設の一部返却等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を目指すこととしております。

また換金可能な有価証券を有しており、当面の懸念はありません。

2. 特有の法令に係るもの

NOx・PM法の規制により、自動車排気ガス対策の強化が求められています。当社としても、NOx・PM法規制対応車両を順次入れ替えていく必要があり、その設備投資が一時的に発生し、当社の業績に影響を及ぼすことが予想されます。

3. ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日開催の定時株主総会の特別決議によりストックオプション制度を採用しております。この新株予約権の付与により潜在株式が発生することとなり、平成18年7月1日から平成23年6月30日までの新株予約権行使期間中において株式の希薄化が予想されます。

4. 当業界における海上運賃・関税等の一時的立替について

当業界では長年の慣例として、荷主が払うべき海上運賃・関税消費税をサービスの一環として、一時的に立替払いを行なうことが一般的となっており、営業活動の拡大とともに増加していく傾向にあります。これが営業活動におけるキャッシュ・フローの推移に今後も影響を及ぼすものと予想されます。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は港湾運送事業、自動車運送事業及び通関業を中心に、国内外を問わず指定地から指定地までの国際複合一貫輸送を主業務としております。経営理念は、「つねに豊かな総合物流の未来を拓く」をモットーに、今日まで培った経験と実績を礎に顧客のニーズにいち早くお応えしながら「創造するロジスティクス」を追求することによって社会に貢献できる企業を目指すことにあります。併せて、当社事業の発展と経営の安定を実現することによって株主の皆様をはじめ、当社協力会社など信頼をお寄せいただいている方々のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した収益の確保を目指す観点から、収入・粗利益、経費の計画を完全実施させ、特に付加価値をつけた商品開発により、経常利益1億円以上を引き続き目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は引き続き多様化する荷主及び市場の変化に応え得る企業体制の確立によって如何なる環境の変化にも対応できるよう、営業力の強化と中長期的視点に立った施設の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

重点項目としておりました青島事務所を開設しました。また、国際複合輸送関連では韓国関係の新たなパートナーと仕事を開始しました。

そのような状況下において、特に下記を重点項目としております。

1. 港湾運送を基盤により一層の営業・業務拡大を目指します。
2. 当社上海・青島事務所を基盤に、業務拡大を目指します。
3. 国際複合一貫輸送システムを顧客ニーズに適合したサービスメニューによって営業拡大を目指します。特に東京・名古屋地区での営業拡大を目指します。
4. 免許・施設の有効活用により、当社の優位性を前面に出した営業を図ります。
5. 不採算部門を一掃するシステム作りの研究を行なってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は厳しい当物流業界におきまして、如何なる経済環境にあっても安定した収益を確保できるよう荷主に直結した輸送システムの開発を更に発展させてまいります。

会社の中長期的な経営戦略の5点を実効あるものとするために適材適所に人材の配置を徹底させ、事務・作業の効率化に努めてまいります。

また、地球環境に配慮したグリーン経営、コンプライアンスを徹底し、内部統制制度を確立させてまいります。

今後は引続き財務体質の尚一層の改善を目指して、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

4.財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,308	1,875,299
受取手形	17,604	7,140
営業未収入金	1,309,465	800,953
有価証券	10,494	10,494
前払費用	43,979	41,198
短期貸付金	30,000	10,664
未収消費税等	33,734	38,168
未収入金	63,810	6,874
繰延税金資産	30,976	-
立替金	195,050	343,353
貸倒引当金	2,654	2,141
流動資産合計	2,889,769	2,132,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,844,038	1,849,207
減価償却累計額	535,633	564,660
建物(純額)	308,404	284,547
構築物	26,284	26,284
減価償却累計額	22,120	22,478
構築物(純額)	4,164	3,806
機械及び装置	45,991	1,108,143
減価償却累計額	43,626	45,759
機械及び装置(純額)	2,364	62,383
車両運搬具	776,068	785,637
減価償却累計額	589,775	616,816
車両運搬具(純額)	186,292	168,821
工具、器具及び備品	136,160	127,764
減価償却累計額	105,824	106,926
工具、器具及び備品(純額)	30,336	20,837
リース資産	-	10,503
減価償却累計額	-	804
リース資産(純額)	-	9,699
土地	1,576,183	1,576,183
有形固定資産合計	1,107,746	1,126,279
無形固定資産		
のれん	779,265	502,758
ソフトウエア	8,040	5,651
電信電話専用施設利用権	290	231
電話加入権	4,188	4,188
リース資産	-	34,696
無形固定資産合計	791,784	547,526

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	936,516	672,122
出資金	32,298	14,438
長期貸付金	85,000	95,706
破産更生債権等	30,171	24,735
長期前払費用	5,720	3,772
繰延税金資産	1,167	-
固定化営業債権	186,074	219,025
差入保証金	119,663	115,425
その他	1,184	-
貸倒引当金	230,907	306,976
投資その他の資産合計	1,166,888	838,250
固定資産合計	3,066,419	2,512,056
資産合計	5,956,188	4,644,061
負債の部		
流動負債		
支払手形	150,214	96,299
営業未払金	649,689	463,414
短期借入金	1,360,000	1,727,000
1年内返済予定の長期借入金	1,550,040	1,623,600
1年内償還予定の社債	70,000	10,000
リース債務	-	10,310
未払金	109,021	170,118
未払費用	30,102	29,619
未払法人税等	45,618	32,611
預り金	77,347	56,240
賞与引当金	60,814	60,136
設備関係支払手形	8,646	17,763
その他	13,246	15,196
流動負債合計	2,124,739	2,212,310
固定負債		
長期借入金	1,100,880	1,600,480
長期設備関係支払手形	5,163	-
社債	10,000	-
リース債務	-	36,305
退職給付引当金	110,391	139,936
その他	71,784	110,799
固定負債合計	1,203,219	884,521
負債合計	3,327,958	3,096,831

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,321,658	2,321,658
資本剰余金		
資本準備金	1,153,023	241,563
その他資本剰余金	-	434,013
資本剰余金合計	1,153,023	675,577
利益剰余金		
利益準備金	13,040	5,856
その他利益剰余金	425,643	1,284,473
利益剰余金合計	412,602	1,278,617
自己株式	10,705	10,422
株主資本合計	3,051,373	1,708,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,143	160,966
評価・換算差額等合計	423,143	160,966
純資産合計	2,628,229	1,547,229
負債純資産合計	5,956,188	4,644,061

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入	9,448,993	7,345,960
営業原価	9,025,020	7,219,382
営業総利益	423,972	126,578
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,250	83,779
給料	83,901	70,637
福利厚生費	64,454	43,928
賞与引当金繰入額	8,945	5,352
退職給付費用	4,252	5,326
租税公課	9,516	14,804
交際費	6,909	3,362
減価償却費	7,617	13,446
のれん償却額	41,013	41,013
賃借料	52,494	14,247
その他	144,699	196,287
販売費及び一般管理費合計	520,056	492,186
営業利益	96,083	365,608
営業外収益		
受取利息	2,248	1,740
受取配当金	12,654	14,721
受取家賃	11,127	10,412
受取補償金	-	26,995
経営指導料	4,800	4,800
受取事務手数料	13,200	3,390
保険解約返戻金	5,251	39,671
生命保険配当金	14,285	772
雑収入	20,661	6,020
営業外収益合計	84,226	108,523
営業外費用		
支払利息	48,019	42,547
新株発行費償却	6,879	-
雑損失	15,449	1,010
営業外費用合計	70,348	43,558
経常利益	82,205	300,642

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	230	3,646
投資有価証券売却益	54,602	5,087
償却債権取立益	-	23,294
特別利益合計	54,832	32,027
特別損失		
固定資産売却損	1,051	14
固定資産除却損	207	944
減損損失	-	235,493
投資有価証券売却損	785	1,276
投資有価証券評価損	43,015	578,202
貸倒引当金繰入額	90,801	81,471
貸倒損失	149,146	-
合併関連費用	22,275	-
その他	137,276	179,368
特別損失合計	344,560	976,771
税引前当期純利益	371,933	1,245,385
法人税、住民税及び事業税	5,362	6,944
法人税等調整額	98,896	32,143
法人税等合計	104,259	39,087
当期純利益	476,193	1,284,473

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,321,658	2,321,658
当期末残高	2,321,658	2,321,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	244,223	1,153,023
当期変動額		
合併による増加	908,800	-
準備金から剰余金への振替	-	911,459
当期変動額合計	908,800	911,459
当期末残高	1,153,023	241,563
その他資本剰余金		
前期末残高	81	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	911,459
欠損填補	-	412,602
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	64,417
自己株式の処分	81	425
当期変動額合計	81	434,013
当期末残高	-	434,013
資本剰余金合計		
前期末残高	244,305	1,153,023
当期変動額		
合併による増加	908,800	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	412,602
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	64,417
自己株式の処分	81	425
当期変動額合計	908,718	477,445
当期末残高	1,153,023	675,577
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,217	13,040
当期変動額		
利益準備金の積立	7,823	5,856
利益準備金の取崩	-	13,040
当期変動額合計	7,823	7,184
当期末残高	13,040	5,856

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	136,804	425,643
当期変動額		
剰余金の配当	78,235	-
当期純利益	476,193	1,284,473
自己株式の処分	196	-
利益準備金の積立	7,823	13,040
欠損填補	-	412,602
当期変動額合計	562,448	858,829
当期末残高	425,643	1,284,473
利益剰余金合計		
前期末残高	142,022	412,602
当期変動額		
剰余金の配当	78,235	-
当期純利益	476,193	1,284,473
自己株式の処分	196	-
利益準備金の積立	-	5,856
欠損填補	-	412,602
当期変動額合計	554,625	866,014
当期末残高	412,602	1,278,617
自己株式		
前期末残高	11,565	10,705
当期変動額		
自己株式の取得	808	362
自己株式の処分	1,668	645
当期変動額合計	859	283
当期末残高	10,705	10,422
株主資本合計		
前期末残高	2,696,420	3,051,373
当期変動額		
合併による増加	908,800	-
剰余金の配当	78,235	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	64,417
当期純利益	476,193	1,284,473
利益準備金の積立	-	5,856
欠損填補	-	-
自己株式の取得	808	362
自己株式の処分	1,390	220
当期変動額合計	354,952	1,343,177
当期末残高	3,051,373	1,708,196

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,808	423,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411,335	262,176
当期変動額合計	411,335	262,176
当期末残高	423,143	160,966
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,808	423,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411,335	262,176
当期変動額合計	411,335	262,176
当期末残高	423,143	160,966
純資産合計		
前期末残高	2,684,612	2,628,229
当期変動額		
合併による増加	908,800	-
剰余金の配当	78,235	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	64,417
当期純利益	476,193	1,284,473
利益準備金の積立	-	5,856
自己株式の取得	808	362
自己株式の処分	1,390	220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411,335	262,176
当期変動額合計	56,382	1,081,000
当期末残高	2,628,229	1,547,229

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	371,933	1,245,385
減価償却費	121,205	138,358
のれん償却額	41,013	41,013
減損損失	-	235,493
繰延資産償却額	6,879	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,220	75,556
賞与引当金の増減額(は減少)	7,133	678
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,576	29,545
受取利息及び受取配当金	14,902	16,462
支払利息	48,019	42,682
貸倒損失	149,146	-
売上債権の増減額(は増加)	98,975	494,840
たな卸資産の増減額(は増加)	1,872	-
立替金の増減額(は増加)	-	151,488
仕入債務の増減額(は減少)	117,261	240,189
長期前払費用の増減額(は増加)	3,920	-
投資有価証券売却損益(は益)	53,817	3,811
投資有価証券評価損益(は益)	-	578,202
有形固定資産売却損益(は益)	821	3,632
有形固定資産除却損	207	944
その他の損益(は益)	43,015	17,428
その他の資産の増減額(は増加)	47,015	57,885
その他の負債の増減額(は減少)	58,636	69,358
その他	3,930	-
小計	148,067	19,053
利息及び配当金の受取額	14,902	16,462
利息の支払額	48,689	42,838
法人税等の支払額	80,708	19,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,562	65,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	358,527	10,000
定期預金の払戻による収入	134,386	60,000
有形固定資産の取得による支出	81,239	88,761
無形固定資産の取得による支出	4,725	-
有形固定資産の売却による収入	6,304	5,649
投資有価証券の取得による支出	545,792	79,401
投資有価証券の売却による収入	358,687	31,583
貸付けによる支出	18,000	23,000
貸付金の回収による収入	59,000	34,816
出資金の払込による支出	490	40
出資金の回収による収入	200	200
その他の支出	7,579	8,231
その他の収入	64,319	11,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,456	65,634

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	475,000	367,000
長期借入れによる収入	826,500	232,500
長期借入金の返済による支出	574,800	564,340
社債の償還による支出	120,000	70,000
リース債務の返済による支出	-	7,339
配当金の支払額	76,852	57,661
自己株式の売却による収入	1,390	220
自己株式の取得による支出	808	362
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,570	99,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,075,590	232,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,863	869,808
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,535	-
現金及び現金同等物の期末残高	869,808	637,799

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第89期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし建物については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年ではありますが、これを前者については6年で、また後者については10年で、償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法による限度相当額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7)重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

会計基準等の改正に伴う変更

第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第89期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社では、法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した当期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

以外の変更

第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第89期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>顧客である荷主が支払うべき海上運賃、関税及び消費税を当社が一時的に立替払いした場合、従来当該立替金額を営業収入と営業原価の双方に含めて計上するとともに、営業未収入金として表示しておりましたが、当事業年度からの新システム導入により当該立替金額を正確に把握できるようになったため、財政状態及び経営成績をより適切に表示することに変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業収入、営業原価がそれぞれ1,635,453千円、営業未収入金が160,918千円それぞれ少なく表示されるとともに、立替金が160,918千円多く表示されております。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで総額表示しておりました「短期借入金による収入」(当期 1,000,000千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当期 1,475,000千円)は、期間が短く、かつ回転が速いため純額表示する方法に変更しております。</p> <p>前期まで営業活動によるキャッシュ・フローのその他非資金損益項目に含めておりました「貸倒損失」(前期 3,946千円)は重要性が増したため、当期においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」項目に含めておりました「立替金の増減額」(前期 18,002千円)は重要性が増したため、当期においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第88期 (平成20年3月31日)	第89期 (平成21年3月31日)
<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち</p> <p>預金 287,500千円</p> <p>建物 119,624千円(帳簿価額)</p> <p>土地 573,132千円(")</p> <hr/> <p>計 692,756千円(")</p> <p>は、短期借入金 130,000千円、1年内返済予定の長期借入金 481,040千円及び長期借入金 907,130千円の担保に供しております。</p>	<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち</p> <p>預金 237,500千円</p> <p>建物 111,943千円(帳簿価額)</p> <p>土地 573,132千円(")</p> <hr/> <p>計 685,076千円(")</p> <p>は、短期借入金 427,000千円、1年内返済予定の長期借入金 382,940千円及び長期借入金 267,990千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <p>機械及び装置 59,290千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>未払金 10,596千円</p> <p>固定負債その他 52,099千円</p> <hr/> <p>計 62,696千円</p>

(損益計算書関係)

第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第89期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 その他 37,276千円の内容</p> <p>ゴルフ会員権評価損 7,859千円</p> <p>その他 29,417千円</p>	<p>1 その他 79,368千円の内容</p> <p>ゴルフ会員権評価損 7,399千円</p> <p>出資金評価損 13,799千円</p> <p>その他 58,168千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第88期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	52,243	6,400		58,643

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,213	7,874	12,520	81,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,874株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 12,520株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,643	1.00	平成20年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,643	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月29日

第89期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	58,643			58,643

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,567	8,784	5,040	85,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,784株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5,040株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,643	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第89期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,157,308千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">287,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869,808</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,157,308千円	担保差入定期預金	287,500	現金及び現金同等物	869,808	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">875,299千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">237,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,799</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	875,299千円	担保差入定期預金	237,500	現金及び現金同等物	637,799
現金及び預金勘定	1,157,308千円												
担保差入定期預金	287,500												
現金及び現金同等物	869,808												
現金及び預金勘定	875,299千円												
担保差入定期預金	237,500												
現金及び現金同等物	637,799												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に合併した関西商運株式会社から引き継いだ資産及び負債の額は次の通りであります。また、合併により増加した資本準備金は908,800千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">628,754千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">307,753</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,507</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">674,031</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">173,830</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,862</td> </tr> </table>	流動資産	628,754千円	固定資産	307,753	資産合計	936,507	流動負債	674,031	固定負債	173,830	負債合計	847,862	
流動資産	628,754千円												
固定資産	307,753												
資産合計	936,507												
流動負債	674,031												
固定負債	173,830												
負債合計	847,862												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第88期 (平成20年3月31日)			第89期 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,753	2,190	437	538	831	292
債券						
その他						
小計	1,753	2,190	437	538	831	292
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,314,496	900,502	413,993	1,362,900	643,320	719,580
債券	10,494	10,494		10,494	10,494	
その他	35,696	26,107	9,589	40,150	22,479	17,670
小計	1,360,688	937,105	423,581	1,413,545	676,295	737,250
合計	1,362,439	939,294	423,143	1,414,083	677,126	736,957

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	(千円)	第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第89期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		売却額	358,687
売却益の合計額	54,602	5,087	
売却損の合計額	785	1,276	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	第88期 (平成20年3月31日)	第89期 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,714	5,490

(持分法投資損益等)

第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第89期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第89期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	44円88銭	1株当たり純資産額	26円42銭
1株当たり当期純損失	8円13銭	1株当たり当期純損失	21円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、88期及び89期においては1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第89期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,628,229	1,547,229
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,628,229	1,547,229
普通株式の発行済株式数	(千株)	58,643	58,643
普通株式の自己株式数	(千株)	81	85
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(千株)	58,561	58,558

2 1株当たり当期純利益

		第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第89期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は純損失()	(千円)	476,193	1,284,473
普通株式に係る当期純利益又は純損失()	(千円)	476,193	1,284,473
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	(千円)		
普通株式の期中平均株式数	(千株)	58,543	58,560

(重要な後発事象)

第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第89期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>法定準備金の額の減少について 平成20年6月26日開催の第88期定時株主総会において、下記のとおり「法定準備金の額の減少」について決議いたしました。</p> <p>法定準備金の額の減少の目的 欠損金の填補を実施するとともに配当可能原資の充実をはかり財務面での柔軟性を高めるため資本準備金及び利益準備金を減少するものであります。</p> <p>減少する法定準備金の額及び方法 資本準備金1,153,023千円から911,459千円を取り崩してその他資本剰余金に振替えるとともに、利益準備金13,040千円を取り崩して繰越利益剰余金(その他利益剰余金)に振替えます。次に先のその他資本剰余金より412,602千円を欠損の填補に充当し、64,507千円は配当原資といたします。減少後の資本準備金の額は241,563千円となり、減少後の利益準備金の額は0円となります。</p> <p>日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">(ア) 取締役会決議</td> <td>平成20年5月20日</td> </tr> <tr> <td>(イ) 債権者異議申述公告日</td> <td>平成20年5月21日</td> </tr> <tr> <td>(ウ) 債権者異議申述最終期日</td> <td>平成20年6月26日</td> </tr> <tr> <td>(エ) 株主総会決議</td> <td>平成20年6月26日</td> </tr> <tr> <td>(オ) 効力発生日</td> <td>平成20年6月27日</td> </tr> </table>	(ア) 取締役会決議	平成20年5月20日	(イ) 債権者異議申述公告日	平成20年5月21日	(ウ) 債権者異議申述最終期日	平成20年6月26日	(エ) 株主総会決議	平成20年6月26日	(オ) 効力発生日	平成20年6月27日	
(ア) 取締役会決議	平成20年5月20日										
(イ) 債権者異議申述公告日	平成20年5月21日										
(ウ) 債権者異議申述最終期日	平成20年6月26日										
(エ) 株主総会決議	平成20年6月26日										
(オ) 効力発生日	平成20年6月27日										

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、税効果会計、関連当事者との取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。